

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		心身障害者相談員事業費[心身障害者相談員事業]										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費	事業番号	2	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	障害福祉 課 障害福祉					係	課長名		大法 努			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 3			
【施策名】 障害者福祉の推進								総合計画書 (ページ)	55			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)						
	心身に障害のある方 →					市内の身体障害者数・知的障害者数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)						
	心身に障害のある方が安心して生活できるよう、福祉の増進を図る。 →					相談件数・地域活動件数/市内の身体障害者数・知的障害者数						
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)						
	更生援護の相談に応じ、必要な指導・助言を行った。 →					相談件数・地域活動件数						
3 経費			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標	令和4年度目標			
	対象指標	①の数値	人	3,416	3,387	3,389						
	成果指標	②の数値	%	16.2	19.8	15.1						
	目 標	②の目標値										
目標値設定の考え方 障害当事者からの相談について、適正に対応できるように事業を執行する。相談に適正に対応する事業であることから、「目標値」の設定についてはなさない。												
3 経費	活動指標	③の数値	件	553	671	511						
	事業費(実績)		円	280,265	301,204	266,280		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	274,490	276,319	260,505						
		特定財源	円	5,775	24,885	5,775						
	人件費(目安)	(うち受益者負担)	円									
		所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05						
		所要人数(再任用)	人									
職員人件費(再任用以外)	円	412,200	415,500	419,000								
職員人件費(再任用)	円											
事業費+人件費		円	692,465	716,704	685,280							
4 環境変化等	(1) 開始年度		24 年度									
	(2) 環境の変化 ・地域主権改革による事務移譲により、平成24年度から市町村事務となった。											

事業名称	心身障害者相談員事業費[心身障害者相談員事業]			
担当部署・課長名	障害福祉	課	障害福祉	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：④		
	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	障害者相談員への相談件数は少ないため、より市民に周知する必要がある。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	肢体不自由特別支援学校保護者による親の会が設立されたので、当該事業の趣旨を説明し、令和2年度より委員に就任いただいた。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
障害者相談員への相談件数は少ないため、より市民に周知する必要がある。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 障害者福祉の推進				
<input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	【取組内容】 行政（障害福祉課）や障害者相談支援事業所等に相談できなかったり、現在社会資源の活用がない、家から出られないなどの理由がある障害者の相談先となっていることから、引き続き障害者相談員の事業を行う。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
・より市民に知っていただくための周知 ・さまざまな制度が創設されていることに伴う、相談員を対象とする勉強会の実施				